

事業群評価調査(平成29年度実施)

基本戦略名	8 元気で豊かな農林水産業を育てる	事業群主管所属	農林部農産加工流通課
施策名	(3) 農林業の収益性の向上に向けた生産・流通・販売対策の強化	課(室)長名	長岡 仁
事業群名	品目別戦略を支える加工・流通・販売対策	事業群関係課(室)	農政課、農業経営課、畜産課、林政課

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チャレンジ2020 本文)					(取組項目)	
<p>県産農産物の差別化とブランド化の向上、販売店等のニーズに対応した販売対策や輸出の拡大、効果的な集出荷体制の確立など品目を横断する取組の強化、加工・業務用産地と食品産業との連携を図るなど農林業の6次産業化や農商工連携の推進に加え、革新的新技術の開発・普及に取り組み、農林業所得の向上を図ります。</p>						
					(進捗状況の分析)	
指標	最終目標(H32)	目標(H28)	実績(H28)	達成率		
事業群	農産物・木材の輸出額	650百万円	496百万円	380百万円		76%
その他						

(取組項目)

- 機能性表示や地理的表示保護制度に着目した新たなブランド価値の創出
- GAP(農業生産工程管理)の推進や農薬、動物医薬品等の適正使用の推進による安全・安心な農産物の供給
- 品目別戦略を支える新品種の育成やロボット技術などの革新的技術の開発

(進捗状況の分析)

農産物については、輸出補助金による県内事業者支援や香港やシンガポール等での販売や飲食フェアの実施等の取組みにより、143百万円と59百万円増の前年対比170.9%の伸びとなった。

木材輸出については、国内の木質バイオマス需要の高まりを受け、規格が競合する中国輸出向け低質木材が大幅に減少し、対中国輸出額が38百万円減少した。また、韓国へのヒノキの輸出については、製材品については、対前年比7百万円の増となり、付加価値の高い製材品の輸出が拡大したが、ヒノキ丸太の輸出については、日本国内との価格差が無くなったため国内向けの出材量が増加し、輸出額が約15百万円減少した。結果、木材総輸出額も53百万円減少する結果となった。

2. 28年度取組実績(H29新規・補正は参考記載)

取組項目	事務事業名 所管課(室)名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				28年度事業の成果等	中核事業			
			H28実績	一般財源	人件費(参考)		事業対象	28年度事業の実施状況 (29年度新規・補正は事業内容)	指標	主な目標			H28目標	H28実績	達成率
			H29計画	一般財源	人件費(参考)								H29目標		
取組項目	長崎県知的財産活用推進事業	H16-	1,400	1,100	2,011	企業及び農業者	新規性、独創性の高い研究開発から生み出された成果について、本県農産物ブランド化推進を目的に知財の出願と許諾を行なった。	活動指標	県有知的財産の新たな出願件数(件)	3	2	66%	ビワ1件と大麦1件、計2件の新品種登録出願を行った。馬鈴薯新品種は当初H28年度中に申請予定だったが、国の承諾の関係上、H29年度内申請予定となった。新たな許諾は特許で2件、品種で3件の計5件の契約ができた。		
	農政課		1,863	1,563	2,019			成果指標	県有知的財産の新たな許諾件数(件)	11	5	45%			
取組項目	県産農産物機能性表示加速化事業	(H28終了) H27-28	4,203	4,203	2,410	農産物加工・製造業者	食品機能性表示制度に着目し、県産農産物等の競争力を高める目的で、高額な機能性表示に不可欠である臨床試験の費用を安価に実施できる体制を県内に構築した。	活動指標	臨床試験の実施回数(回)	1	2	200%	短期飲用臨床試験(H28.4月)の再試験及び長期飲用臨床試験(H28.8~12月)を実施した。短期臨床試験の経費は3,040千円、長期臨床試験の経費は3,126千円と目標を達成できた		
	農政課							成果指標	臨床試験目標経費5,000千円以内(長期飲用試験)	5,000	3,126	159%			

取組項目	長崎ECOひいき農産物支援事業費	H28-32	2,864	793	4,021	県機関、市町、JA等生産者団体、農業者	国際基準に合致したGAP(農業生産工程管理)取組を実践する農業者やこだわり農産物である有機・特別栽培農産物を生産する農業者を育成した。	活動指標	GAP、有機・特裁研修回数(回)	3	3	100%	GAP専門家を招き農場評価のトレーニングと技能試験を受けた(10名)。また、JGAP指導員の認定を受け(7名)、県内におけるGAP指導体制整備を行った。		
	農業経営課		3,019	1,666	4,844			成果指標	H28:販路拡大に対応できるGAP集団育成数(累計)(集団)	18	17	94%			
	農業安全対策費	(H28終了) H28	1,886	1,255	4,021	県機関、市町、JA等生産者団体、農薬販売者・使用者	農業安全対策の推進、農薬適正使用の推進のため、農薬危害防止運動の実施や農薬販売店への立入調査を実施した。	活動指標	講習会、研修会の開催(回)	8	10	125%		6月～8月に農業危害防止運動として県下7地区で講習会を実施し、ポスター、HP等で啓発を行った。また、JA指導員や農薬小売店を対象に農業安全使用講習会を実施した。	
	農業経営課		0	0	100%			成果指標	農薬使用に伴う重大事故(中毒、死亡)件数(件)	0	0	100%			
	農業安全・適正使用推進費	(H29新規) H29-33	3,815	2,461	4,844	県機関、市町、JA等生産者団体、農薬販売者・使用者	農業安全対策の推進、農薬適正使用の推進のため、農薬危害防止運動の実施や農薬販売店への立ち入り調査を実施する。また、無人航空機の安全対策のための研修会等を実施する。	活動指標	農業講習会、研修会の参加者数(人)	500					関係者での情報共有を密に行うことによって、適正な蜜源調整ができ、目標を達成した。
	農業経営課							0			成果指標	農薬使用に伴う重大事故(中毒、死亡)件数(件)			
養ほう等対策費	畜産課	266	266	806	養蜂農家	養蜂振興法に基づく蜜蜂飼育場所の調整を行うとともに、耕種農家と養蜂農家の連携を図り、農薬散布等による蜜蜂の被害事故防止及び安定を図った。	活動指標	県みつばち連絡協議会の開催(回)	1	1	100%	実証協議会の開催、現地実証を通してロボット技術の省力効果(ロボットトラクター:労働時間を42%削減、アシストスーツ:心拍数及び血圧を10%低減)を明らかにした。またアシストスーツは、事業を通して改良されたものが、目標年度(H29)よりも早く実用化された。			
畜産課		231	231	807			成果指標	適正なみつ源等の調整割合(%)	100	100	100%				
取組項目	スマート農業実証事業費	H27-29	529	529	1,608	農業者等	県内各地において農業者等と連携し、ロボット技術(ロボットトラクター及びアシストスーツ)の現地実証試験を行うことで、新たな作業体系の確立を図った。	活動指標	スマート農業実証協議会(回)	3	3		100%	実証協議会の開催、現地実証を通してロボット技術の省力効果(ロボットトラクター:労働時間を42%削減、アシストスーツ:心拍数及び血圧を10%低減)を明らかにした。またアシストスーツは、事業を通して改良されたものが、目標年度(H29)よりも早く実用化された。	
	農政課		388	388	1,615			成果指標	現地実証による実用化(件)	数値目標なし	1				

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

)機能性表示等に着目した新たなブランド価値の創出

- ・県で開発した特許や品種等の知的財産の登録及び県内を中心とした許諾契約を行なうことで、新たなブランド化に寄与できた。
- ・平成28年度後半に予定していたキク品種の許諾契約が、平成29年度前期での契約予定となったことから、許諾件数の目標11に対し、実績5となった。予定どおり平成28年度後半に契約できていれば、成果指標は達成となっていた。
- ・現況保持している農林系知的財産の存続については、活用状況や将来性を判断し、活用が期待できないものは更新しないなど、総合的に判断し効率的な運用を行っていく。
- ・県産農産物の機能性表示は、県内に県立大学を中心とした安価に臨床試験を実施できる支援体制を構築できた。今後は本事業で構築した臨床試験体制を活用するために、県内農産物やその加工品の機能性を明らかにしていく研究や生産者等への支援体制を整備する。

)GAP(農業生産工程管理)の推進や農薬、動物医薬品等の適正使用の推進による安全・安心な農産物の供給

- ・「GAPの重要性や必要性」は、農業者からの理解が進み145集団が取り組んでいる。2020年オリパラ東京大会への食材提供はGAP認証が必要なことから今後、GAP認証取得への機運が高まると予想され指導体制の整備を図る必要がある。
- ・近年農薬使用に係る重大な事故は生じていないが、住民から苦情や軽微な違反は毎年発生しており、農薬の適正使用や周辺への配慮に対する啓発・指導について継続していく必要がある。

品目別戦略を支える新品種の育成やロボット技術などの革新的技術の開発

・農業者と連携した実証試験を通して省力効果を確認するとともに、活用マニュアルを作成し、研修会を行った。また実証試験において確認された現場の技術的課題(ロボットトラクター:運用タブレットの操作性や自動運転開始時の作業等、アシストスーツ:起動時の操作性や行動範囲の制約等)をもとにロボット技術の改良を行った。ロボット技術の普及を加速化させるために、今後も実証試験を通して、効率的な活用方法を検討する必要がある。

4.29年度見直し内容及び30年度実施に向けた方向性

取組項目	事務事業名	29年度事業の実施にあたり見直した内容 (H29の新たな取組は「H29新規」等と記載、見直しがない場合は「-」と記載)	30年度事業の実施に向けた方向性		
			事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目	長崎県知的財産活用推進事業	農林試験研究における知的財産の出願、存続等について農林研究知的財産委員会で協議していく。		県で開発した品種の登録及び許諾を関係機関と協力し推進することで、県独自のブランド農産物の創出に貢献していく。	現状維持
取組項目	長崎ECOひいき農産物支援事業費	平成28年度長崎県版GAPの改訂のための検討会を開催した。H29年度はGAPの推進のための参考資料の作成を追加する。農場評価のモデル農場を県央地区から県北地区へ移して開催する。GAP研修会では農業高校関係者も参集する。		平成29年度は国際基準GAPの取組を実践する農業者やこだわり農産物である有機・特別栽培農産物を生産する農業者の育成を行っており、平成30年度も継続して本事業を実施する。	現状維持
	農業安全・適正使用推進費	H29新規		本事業は29年度からの新規事業であり、農薬取締法に基づいた農薬の適正使用を推進するために必要な事業であるため、今後とも国の交付金を活用して本事業を実施する。	現状維持
	養ほう等対策費			今後とも蜜蜂の農薬被害防止対策のため、養蜂農家に対する情報提供を行っていく。	現状維持
取組項目	スマート農業実証事業費				終了